

平成27年度

計 量 年 報



京都府計量検定所

はじめに

計量制度は、社会生活や経済活動の根幹として、府民の皆様の日常生活から産業や科学技術の分野に至るまで密接な関わりを有し、経済の発展と文化の向上に欠くことのできない重要なものであります。

京都府では、近年の社会・経済情勢を踏まえ、国際化、高度情報化、技術革新への対応、消費者利益の確保を基本としながら、「正確な計量器の供給」、「正確な計量器の使用」、「適正な計量管理システムの確保」、「計量思想の普及」などを目的に、計量法に基づく諸般の事業、施策を推進しています。

この「計量年報」は、平成27年度に実施した計量業務の実績などについてその概要をまとめたものです。

今後とも、本府の計量行政に一層の御理解と御協力をいただきますようお願いいたしますとともに、皆様の参考資料として御活用願えれば幸いに存じます。

目 次

I 総 説

1 沿 革	-----	1
2 組織と主要分掌事務	-----	2
3 土地及び建物	-----	3
4 検定検査用設備機械器具	-----	5
5 歳入歳出実績	-----	6

II 計量関係事業に係る届出、登録、指定及び立入検査

1 届 出	-----	8
2 登 録	-----	12
3 指 定	-----	14
4 立入検査	-----	16

III 特定計量器の検定・装置検査及び基準器検査

1 検定及び装置検査	-----	17
2 基準器検査	-----	20

IV 特定計量器に係る定期検査、計量証明検査、立入検査及び依頼検査

1 定期検査	-----	21
2 計量証明検査	-----	25
3 立入検査	-----	26
4 依頼検査	-----	28

V 量目の検査及び指導

1 量目立入検査	-----	28
2 試買検査	-----	29

VI 計量制度の普及啓発事業

1 計量記念日事業	-----	30
2 計量教室の開催	-----	31
3 消費生活展	-----	31
4 環境計量セミナーの開催	-----	32
5 講習会への講師の派遣	-----	32

VII 計量関係団体への支援

指定製造事業者制度の充実	-----	33
--------------	-------	----

I 総説

1 沿革

京都においては、古くから、ものさし、ます、はかりなどが作られ、江戸時代には幕府の統轄機関として神家秤座、福井家榘座があり、西国 33 か国を支配していた。

その後、社会の近代化とともに明治 8 年に度量衡取締条例、明治 24 年に度量衡法、昭和 26 年に計量法が制定され、さらに、平成 4 年に①国際化への対応、②技術革新への対応、③消費者利益の確保を柱とした改正計量法が公布、平成 5 年 11 月 1 日から施行され、社会生活の基本的制度として今日に至っている。

本府は、上記の歴史的経過を背景に計量器の製造、販売業者が多いことから、明治 38 年には内務部に権度課を設置し、その後の社会の進展に応じて正確な計量器の供給と適正な計量の実施を確保するため拡充、強化を図ってきた。

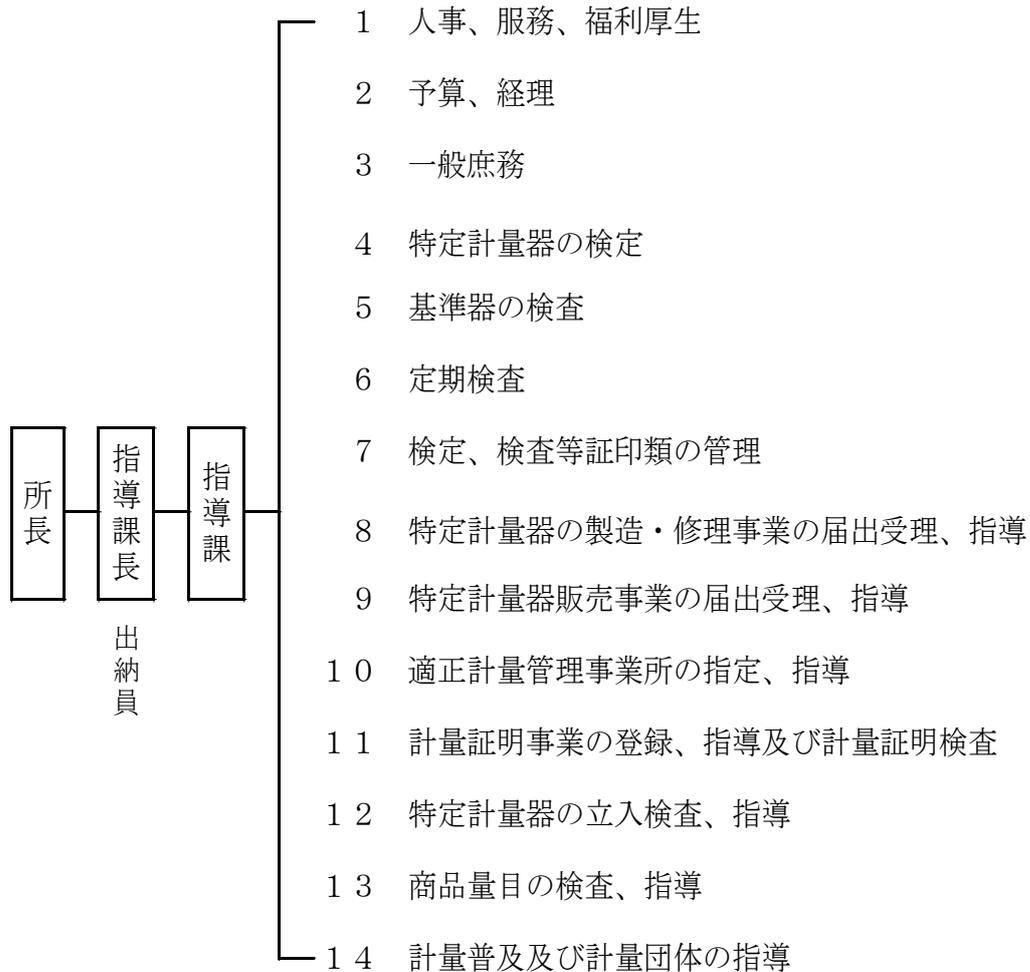
また、平成 12 年 4 月に施行されたいわゆる「地方分権推進一括法」により、計量行政は国の機関委任事務から自治事務化され、地域社会に即した計量行政を推進することが求められていることに対しても的確に対応してきている。

なお、平成 21 年 4 月に指定定期検査機関及び指定計量証明検査機関の指定を行い、同年 5 月から定期検査・計量証明検査及び検定・基準器検査等の業務の委託を開始した。

明治 26 年	4 月	京都府常置度量衡検定所設置
	37 年 10 月	内務部第 4 課に権度係設置
	38 年 4 月	内務部に権度課設置
	39 年 11 月	度量衡検定所を府庁構内に新築
昭和 4 年	9 月	内務部商工水産課権度係に組織替
	10 年 1 月	経済部商工水産課権度係に組織替
	23 年 8 月	商工部商工課権度係に組織替
	30 年 11 月	京都府計量検定所設置（第 1 種地方機関）
	35 年 1 月	庶務課、業務課を設置
	39 年 4 月	庶務課、業務第一課、業務第二課の 3 課制となる。
	43 年 4 月	庶務課、検定第一課、検定第二課、検査課の 4 課制となる。
	45 年 4 月	府庁本館新築のため仮庁舎を現在地に建設し移転
	49 年 8 月	計量検定所新庁舎完成
	56 年 4 月	会計規則による公所指定
	57 年 6 月	検査課を指導検査課と改称、次長制の設置
平成 12 年	4 月	計量行政が機関委任事務から自治事務となる。

- 21年 4月 次長制の廃止、指導課の1課制となる。
 一般社団法人京都府計量協会を指定定期（計量証明）検査機関として指定
- 21年 5月 一般社団法人京都府計量協会に検査・検定等の業務を委託

2 組織と主要分掌事務



人員配置

職名 課名	所長	課長	専門幹	主査	副主査	主事	技師	副主査 (再任用)	嘱託	計
指導課	1	1	1	2	1	1	1	5	1	14

一般計量教習終了者 8名

3 土地及び建物

所在地	京都市上京区室町通中立売上ル薬屋町 431		
敷地	1,313m ²		
建物	本館	鉄筋コンクリート3階建	
		床面積 299.01m ²	延面積 890.84m ²
	自動車車庫	鉄骨スレート葺	21.60m ²
	自転車置場	アルミ波板葺	18.94m ²

◎主な付帯設備

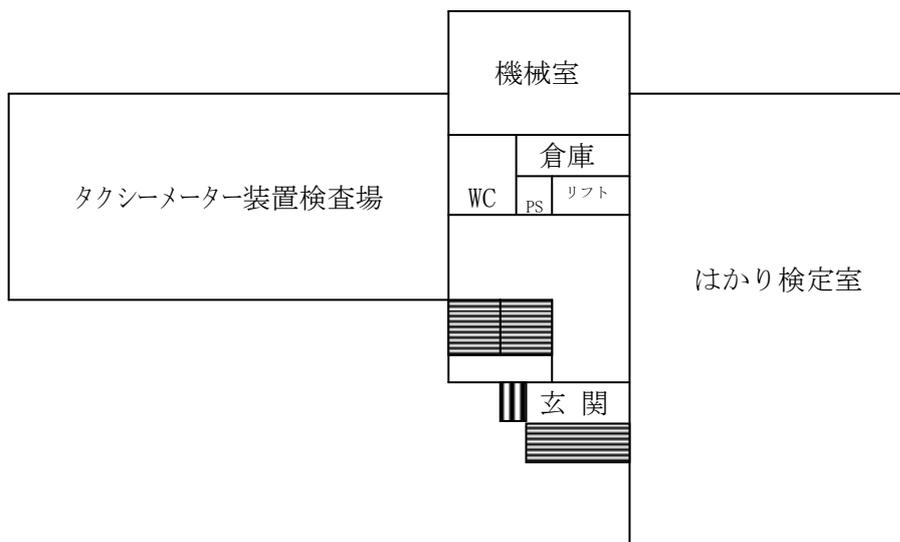
高圧受変電設備	1式
受検器物運搬用昇降リフト	1基
はかり検定用天井走行クレーン	1基

◎主な室の面積

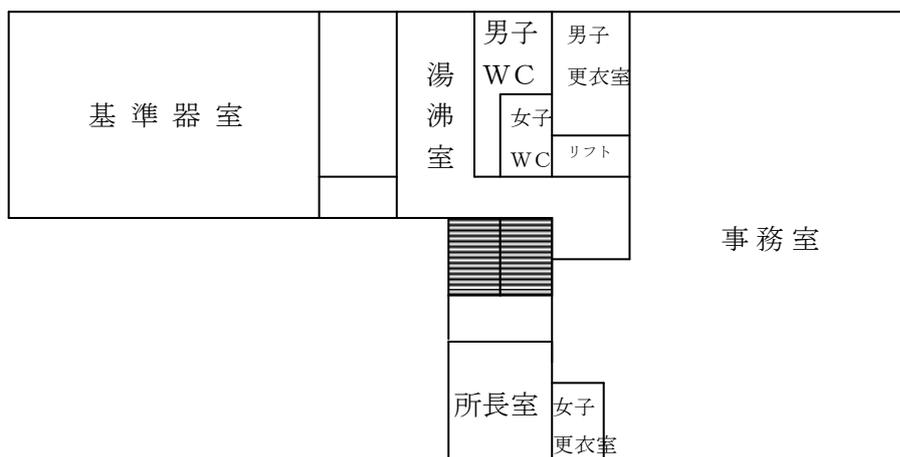
事務室（所長室を含む）	136.00m ²
はかり検定室	104.00m ²
タクシメーター装置検査場	94.15m ²
圧力計・体積計検定室	77.00m ²
会議室	65.00m ²
基準器室	62.65m ²
浮ひょう・温度計検定室	16.80m ²

◎ 平面図

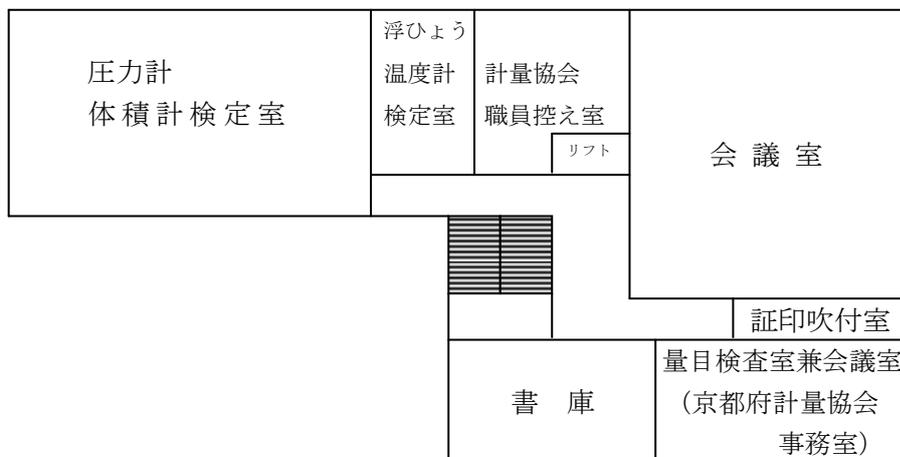
1 階



2 階



3 階



4 検定検査用設備機械器具

(1) 基準器

品名	数量	品名	数量
基準巻尺	2個	基準水道メーター	1個
タクシメーター装置検査用基準器	3個	基準燃料油メーター	1個
基準手動天びん	4個	液体メーター用基準タンク	7個
基準台手動はかり	1個	液化石油ガス用基準浮ひょう型密度計	2個
基準直示天びん	4個	燃料油用基準浮ひょう型密度計	2個
特級基準分銅	2組	基準液柱型圧力計（血圧計用）	1個
一級基準分銅	6組	基準重錘型圧力計（パスカル対応）	4個
基準ガラス製温度計	7組	基準酒精度浮ひょう	1組
基準全量フラスコ	6個	基準比重浮ひょう	1組
基準ビュレット	4個		

(2) 検定検査用主要機器

品名	数量	品名	数量
タクシメーター装置検査用回転数計	4個	実用基準分銅（連鎖式）	1式
定電圧電源装置	2個	定盤	16個
ストップウォッチ	10個	秤架	2個
振動計	1個	チェーンブロック	1個
圧力計（タクシメーター用）	3個	証印吹付器	1個
電気式質量比較器	10個	水銀標準温度計	1個
実用基準分銅	177個	簡易フォークリフト	1個

(3) 公用車

小型四輪乗用自動車 1台

5 歳入歳出実績

(歳 入)

(単位：円)

科目	区分	金額
(款)	1 計量器検定手数料	11,000,210
使用料及び	・ 計量器検定手数料	8,998,840
手数料	・ 計量器定期検査手数料	0
(項)	・ 基準器検査手数料	2,001,370
手数料	・ 計量証明事業計量器検査手数料	0
(目)	2 計量関係事業者登録等手数料	339,750
商工手数料	・ 適正計量管理事業所指定手数料	25,250
(節)	・ 計量証明事業登録等手数料	314,500
商工業手数料	3 その他証明事務手数料	12,000
	計	11,351,960
(項) 使用料 (目) 商工使用料 (節) 計量検定所使用料		164,540
(款) 諸 収 入	1 計量器出張検定旅費納付金	562,660
(項) 雑 入	2 大型はかり出張検査等旅費納付金	0
(目) 雑 入	3 大型はかり検査用分銅等運搬費納付金	0
(節) 納 付 金	計	562,660
(節) その他収入		8,917
合 計		12,088,077

(歳 出)

(単位:円)

科 目		金 額
(款)	(節) 報 酬	2,282,400
商 工 費	共 済 費	602,608
(項)	賃 金	1,783,620
商 工 業 費	報 償 費	49,680
(目)	旅 費	1,205,360
計 量 検 定 費	需 用 費	4,988,044
	役 務 費	1,486,385
	委 託 料	35,099,570
	使用料及び賃借料	71,282
	備 品 購 入 費	0
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	16,000
	公 課 費	6,600
合 計		47,591,549

II 計量関係事業に係る届出、登録、指定及び立入検査

1 届 出

(1) 特定計量器製造・修理事業

特定計量器の製造又は修理の事業を行おうとする者は、法令で定める事業の区分に従い、製造は経済産業大臣に、修理は都道府県知事に届け出なければならない。

(法第40条、46条)

なお、届出事項に変更が生じたときも、遅滞なく届け出なければならない。

(法第42条、45条、46条)

事業者数等は表1～3のとおりである。

表1 処理件数及び届出製造事業者(本府に主たる事業場を有するもの)・届出修理事業者数

区 分	製 造					修 理				
	処 理 件 数			事 業 区 分 数		処 理 件 数			事 業 区 分 数	
	新規	廃止	変更	27 職種	26 職種	新規	廃止	変更	27 職種	26 職種
タクシーメーター				1	1			2	14	14
質量計等			4	21	21	1	1	9	35	35
温度計				1	1					
水道メーター			4	8	8					
温水メーター				1	1					
燃料油メーター			18	12	12			3	6	6
液化石油ガスメーター			1	1	1				1	1
ガスメーター				2	2					
排ガス積算体積計等				1	1					
排水積算体積計等			2	3	3					
量器用尺付タンク				1	1					
密度浮ひょう等				1	1					
圧力計(血圧計を除く)			2	2	2				4	4
血圧計								6	4	4
積算熱量計			1	1	1					
濃度計			2	16	16				7	7
合 計	0	0	34	72	72	1	1	20	71	71
				(25)	(25)				(44)	(44)

() 内は届出事業者の実数

表2 届出製造事業者(本府に主たる事業場を有するもの)及び届出修理事業者の分布状況

区分 市町村	製 造		修 理		合 計	
	事業者	事業所	事業者	事業所	事業者	事業所
京 都 市	19	22	32(8)	35	51(8)	57
福 知 山 市			1	3	1	3
舞 鶴 市			4(1)	4	4(1)	4
綾 部 市	1	1	1	1	2	2
宇 治 市	1	1	1	1	2	2
城 陽 市	1	1			1	1
向 日 市	1	1	2	1	3	2
長岡京市					0	0
八 幡 市	1	1			1	1
京田辺市					0	0
京丹後市			1	1	1	1
久御山町			2	2	2	2
京丹波町	1	1			1	1
合 計	25	28	44(9)	48	69(9)	76

(注) () 内は府外に本社を有する事業者の内数。

表3 府外の届出製造事業者であって、本府に事業場を有する者

区 分	事 業 区 分 数		事業者及び事業場の名称(所在地)
	27年度末現在	26年度末現在	
燃料油メーター	4(1)	4(1)	(株)タツノ 福知山営業所(福知山市)
液化石油ガスメーター	1(1)	1(1)	(株)タツノ 福知山営業所(福知山市)

(注) () 内は届出事業者の実数。

(2) 特定計量器販売事業

特定計量器のうち表4に掲げるものの販売（輸出のための販売を除く。）の事業を行おうとする者は、法令で定める事業の区分に従い、販売をする営業所の所在地を管轄する都道府県知事に届け出なければならない。（法第51条）

ただし、届出製造事業者又は届出修理事業者が、届け出に係る特定計量器を製造又は修理し、販売の事業を行おうとするときは、届け出を要しない。

なお、届出事項に変更が生じたときも、遅滞なく届け出なければならない。

また、適正な計量を確保するため、必要な知識を習得し、購入者に対して正しい使用方法を説明するなど遵守すべき事項が定められている。（法第52条）

事業者数等は表5・6のとおりである。

表4 事業の区分及び略称

区 分	略 称
非自動はかり（計量法施行令第14条各号に掲げる特定計量器（家庭用特定計量器）を除く。）、分銅及びおもり	質 量 計

表5 処理件数及び事業者・店舗数

区 分	処 理 件 数			27年度末現在		26年度末現在	
	新 規	廃 止	変 更	事業者数	店 舗 数	事業者数	店 舗 数
質 量 計	5	1	9	430	758	426	745

表6 地域別店舗数

市区町村		店舗数	市区町村		店舗数
京都市	北区	10	乙訓郡	大山崎町	2
	上京区	17	久世郡	久御山町	12
	左京区	38	綴喜郡	井手町	1
	中京区	57		宇治田原町	2
	東山区	11	相楽郡	和束町	1
	山科区	29		精華町	7
	下京区	46		南山城村	1
	南区	63	船井郡	京丹波町	5
	右京区	43	与謝郡	伊根町	1
	西京区	33		与謝野町	11
伏見区	56				
京都市計		403	郡部計		43
福知山市	44	\			
舞鶴市	43				
綾部市	27				
宇治市	30				
宮津市	9				
亀岡市	25				
城陽市	21				
向日市	13				
長岡京市	13				
八幡市	15				
京田辺市	11				
京丹後市	28				
南丹市	16				
木津川市	17				
市部計					
合 計					758

2 登 録

(1) 計量証明事業

ア 一般計量証明（長さ、質量、面積、体積、熱量）及び環境計量証明（濃度、音圧レベル、振動加速度レベル）の事業を行おうとする者は、法令で定める事業の区分に従い、その事業所ごとに都道府県知事の登録を受けなければならない。（法第107条）

なお、届出事項に変更が生じたときは、遅滞なく届け出なければならない。

事業者数等は表7・8のとおりである。

イ 登録事業者に対して、適正な計量証明の実施を確保するため、事業規程の見直し、計量証明に使用する特定計量器等の設備及び管理状況並びに計量方法等についての指導に努めた。

ウ 計量証明に必要な知識経験を有することに関する基準（平成5年通商産業省告示第549号）に基づき、一般計量証明事業に携わる者を対象として講習会及び試験（主任計量者試験）を3回実施した。

講習・試験の結果は表9のとおりである。

表7 処理件数及び事業者数

区 分		処 理 件 数					事 業 区 分		
		新 規	廃 止	変 更	登録証 再交付	登録簿 閲 覧	登録簿 謄本交付	27年度末 現 在	26年度末 現 在
一般	質 量	1	1	29	9			91	91
	体 積							2	2
	熱 量		1					0	1
環境	濃 度			25	3			24	24
	特定濃度			6	1			3	3
	音 圧	1		10	1			9	8
	振 動	1		7	1			7	6
合 計		3	2	77	15	0	0	136 (118)	135 (117)

注 () 内は事業者の実数。

表8 地域別事業区分数

区分 市町村	一 般			環 境				合 計
	質 量	体 積	熱 量	濃 度	特定濃度	音 圧	振 動	
左 京 区				1				1
中 京 区				2	1	2	2	7
東 山 区	1							1
山 科 区	1			1	1	2	1	6
下 京 区	1			1				2
南 区	12			5		1	1	19
右 京 区	1			1				2
西 京 区	1							1
伏 見 区	20			5		3	2	30
京 都 市 計	37			16	2	8	6	69
福 知 山 市	3			1				4
舞 鶴 市	7	2		2				11
綾 部 市	1							1
宇 治 市	2			1	1	1	1	6
宮 津 市	2							2
亀 岡 市	2							2
城 陽 市	2							2
向 日 市	2							2
長 岡 京 市	3			1				4
八 幡 市	10							10
京 田 辺 市	4			1				5
京 丹 後 市	1							1
南 丹 市	1							1
木 津 川 市	4			1				5
市 部 計	44	2		7	1	1	1	56
大 山 崎 町				1				1
久 御 山 町	3							3
宇 治 田 原 町	1							1
精 華 町	1							1
京 丹 波 町	4							4
与 謝 野 町	1							1
郡 部 計	10			1	0	0	0	11
27年度末現在	91	2	0	24	3	9	7	136

表9 一般主任計量者の講習・試験の結果

実施年月日	事業区分	受講者数	受験者数	合格者数
平成27年7月3日	質量	9	9	7
平成27年12月4日	質量	15	12	8
平成28年3月6日	質量	21	20	11
計		45	41	26

(2) 計量士

計量士になろうとする者は、計量器の検査その他計量管理を行うために必要な知識経験を有する者として、計量士の区分に従い経済産業大臣の登録を受けることができる。(法第122条)

新規登録の処理件数は次のとおりである。

区 分		処理件数
環境計量士（濃度関係）	1 濃度に関する計量士	8
環境計量士 （騒音・振動関係）	2 音圧レベル及び振動加速度レベルに関する計量士	0
一般計量士	前2号に掲げる物象の状態の量以外のものに係る計量士	3

3 指 定

(1) 指定製造事業者

届出製造事業者のうち、一定水準の製造・品質管理能力を有する事業場（工場）については、法令で定める事業の区分に従い、経済産業大臣の指定を受けることができる。(法第16条、96条)

また、指定を受けた事業場（工場）が製造した型式承認を受けた特定計量器は、経済産業省令で定める表示（基準適合証印 ----- 27年度中に付した個数：380,808個）を付すことにより、検定に代えて取引・証明に使用することができる。(法第16条、96条)

なお、指定申請は、都道府県知事を経由して行うこととなっており、申請した届出製造事業者は、申請した工場又は事業場における品質管理の方法について、都道府県知事の指定検査を受けなければならない。(法第91条第2項) また、指定を受けた後も、品質管理の方法を変更したことによって特定計量器の品質に重要な影響を及ぼす場合は、経済産業大臣に変更届を提出し、知事の立入検査を受けなければならない。(法第94条)

指定状況及び変更の処理件数は次のとおりである。

事業所名	指 定 日	事業区分	処理件数
(株)堀場製作所	平成10年4月10日	濃度計	1
アズビル京都(株)	平成10年11月2日	水道メーター	2
(株)富永製作所	平成11年3月11日	自動車等給油メーター	0
(株)島津製作所	平成12年4月3日	濃度計	0
(株)島津製作所	平成14年1月25日	質量計	1
関西ガスメータ(株)	平成14年3月15日	ガスメーター	2
アズビル京都(株)	平成22年8月27日	積算熱量計	1

(2) 適正計量管理事業所

ア 特定計量器を使用する事業所であって、適正な計量管理を行うもの（計量管理の方法等について都道府県知事又は特定市町村長の検査を受け適合したもの）は、経済産業大臣（国の事業所）又は都道府県知事（国の事業所以外の事業所）の指定を受けることができる。（法第127条）

指定を受けた事業所は、使用する特定計量器について、定期検査の受検義務が免除される。

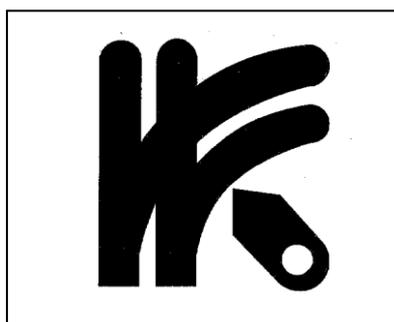
なお、届け出た計量管理の方法の遵守ほか、検査を行った特定計量器の数等の報告（年1回）及び届出事項に変更が生じたときの変更の届（その都度遅滞なく）等が必要となる。

* 知事指定の事業所数等は次のとおりである。

処 理 件 数			事 業 所 数	
新 規	廃 止	変 更	27年度末現在	26年度末現在
7	11	90	906	910

イ 適正計量管理事業所の指定を受けた者は、経済産業省令で定める標識を掲げることができる。（法第130条、計量法施行規則第78条）

標 識



4 立入検査

(1) 製造・修理事業者

届出製造・修理事業者に対して、検査設備、検査義務の実施状況等について立入検査を行い、適正な特定計量器の供給を確保するため、指導に努めた。(法第148条)

検査事業者数は次のとおりである。

区 分	製 造	修 理
事業者数	3	7

(2) 計量証明事業者

一般計量証明事業者、環境計量証明事業者に対して、事業規程の遵守、計量証明検査の受検状況等について立入検査を行い、計量証明事業の適正な実施を図るため、指導に努めた。(法第148条)

検査事業者数は次のとおりである。

区 分	一 般	環 境
事業者数	28	8

(3) 適正計量管理事業所

適正計量管理事業所に対して、計量士による特定計量器の検査の状況、計量管理の実施状況等について立入検査を行い、適正な計量管理の推進を図るため、指導に努めた。(法第148条)

なお、27年度は12事業所（製造業5、流通業7）に対して、立入検査を行った。

(4) 指定製造事業者

品質管理能力を有すると認められ、指定を受けた届出製造事業者に対して品質管理の方法に関する基準の遵守、特定計量器の製造に係る基準適合義務の実施方法等について立入検査を行い、適正な特定計量器の供給を確保するため、指導に努めた。

(法第148条)

検査対象事業者数及び検査実施事業者数は次のとおりである。

区 分	濃度計	質量計	ガスマーター	自動車等給油メーター	水道メーター	積算熱量計
事業者数	2	1	1	1	1	1
検査実施事業者数	1	0	1	1	0	1

Ⅲ 特定計量器の検定・装置検査及び基準器検査

1 検定及び装置検査

取引又は証明に使用する特定計量器は、検定又は検査に合格したものでなければ使用してはならない（法第16条）

なお、検定に合格したものには検定証印、指定製造事業者が製造した型式承認を受けたものには基準適合証印、装置検査に合格したものには装置検査証印が付される。（法第72条、75条、96条）

また、検定は経済産業大臣、都道府県知事、日本電気計器検定所又は指定検定機関のいずれかに、装置検査は都道府県知事に申請しなければならない。（法第70条）

検定及び装置検査の実績は表10・11のとおりである。

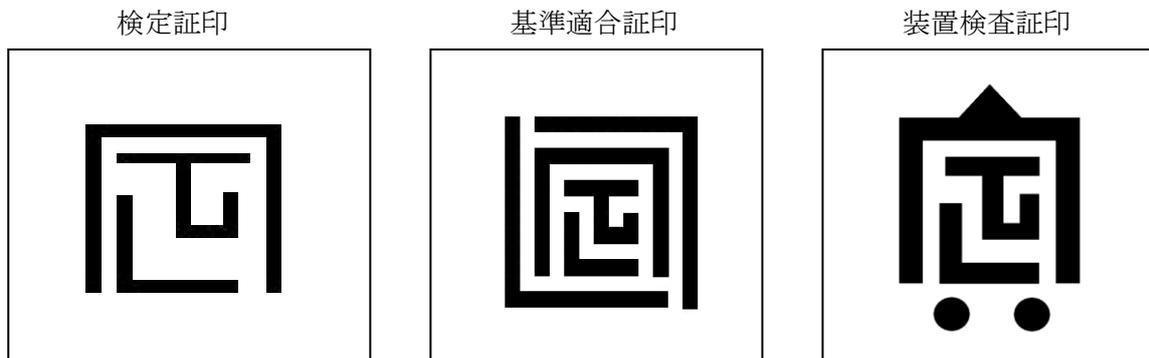


表10 特定計量器検定・装置検査実績

種 類		製造又は輸入			修理又は使用中			合 計		
		検定個数	不合格	手数料 (円)	検定個数	不合格	手数料 (円)	検定個数	不合格	手数料 (円)
タシメーター	(装置検査)				9,034	3	6,323,900	9,034	3	6,323,900
質 量 計	電気抵抗線式はかり	1	0	21,300	69	0	155,750	70	0	177,050
	誘電式はかり				3	0	3,150	3	0	3,150
	電磁式はかり									
	その他の電気式はかり									
	手動天びん									
	等比皿手動はかり									
	棒はかり									
	その他の手動はかり									
	ばね式はかり				2	0	490	2	0	490
	手動指示併用はかり									
	その他の指示はかり									
	分銅									
温 度 計	ガラス製温度計 (ガラス製体温計を除く)									
体 積 計	水道メーター (口径≤40mm)									
	水道メーター (口径>40mm)									
	自動車等給油メーター				941	0	1,945,100	941	0	1,945,100
	小型車載燃料油メーター	54	0	110,750	126	0	262,600	180	0	373,350
	大型車載燃料油メーター				28	0	65,600	28	0	65,600
	簡易燃料油メーター									
	微流量燃料油メーター									
	定置燃料油メーター				6	0	19,050	6	0	19,050
	液化石油ガスメーター				14	0	89,600	14	0	89,600
	都市ガス用ガスメーター (使用量大流量≤6 m ³ /h)									
	都市ガス用ガスメーター (使用量大流量>6 m ³ /h)									
	石油ガス用ガスメーター (使用量大流量≤2.5 m ³ /h)									
	石油ガス用ガスメーター (使用量大流量>2.5 m ³ /h)									
	熱 量 計	積算熱量計								
密度浮ひょう	耐圧密度浮ひょう以外の密度浮ひょう									
	耐圧密度浮ひょう									
アネロイド 型圧力計	アネロイド型圧力計以外の									
	アネロイド型圧力計									
	アネロイド型圧力計									
浮ひょう 型比重計	比重浮ひょう									
	重ボーメ度浮ひょう									
	日本酒度浮ひょう									
合 計		55	0	132,050	10,223	3	8,865,240	10,278	3	8,997,290

表 1 1 特定計量器検定・装置検査の推移

種 類	26 年 度				27 年 度				対前年増減率	
	検 定 個 数	不 合 格 個 数	%	手 数 料 (円)	検 定 個 数	不 合 格 個 数	%	手 数 料 (円)	検 定 個 数	手 数 料
タクシーメーター（装置検査）	9,256	2	0.0	6,479,200	9,034	3	0.0	6,323,900	△2.4	△2.4
非自動はかり	111	0	0.0	227,740	75	0	0.0	180,690	△32.4	△20.7
分 銅	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガラス製温度計 （ガラス製体温計を除く）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水道メーター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
燃料油メーター	1,066	0	0.0	2,231,700	1,156	0	0.0	2,404,650	8.4	7.7
液化石油ガスメーター	23	0	0.0	146,300	14	0	0.0	89,600	△ 39.1	△38.8
ガスメーター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積算熱量計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アネロイド型圧力計 （アネロイド型血圧計を除く）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮ひょう型比重計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,456	2	0.0	9,084,940	10,279	3	0.0	8,998,840	△ 1.7	△ 0.9

2 基準器検査

検定、定期検査等に使用する計量器（基準器）のうち、都道府県知事が検査を行うことになっているものは表 12 のとおりであり、検査に合格した基準器には基準器検査証印が付され、基準器検査成績書が交付される。（法第 102 条、基準器検査規則第 5 条）

基準器検査の実績は表 13 のとおりである。

基準器検査証印

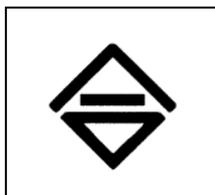


表 12 都道府県知事が検査を行う基準器

長さ基準器	タクシメーター装置検査用基準器
質量基準器	ひょう量が 2 トン以下の手動天びん又は基準直示天びんであって目量又は感量がひょう量の 4,000 分の 1 以上のもの
	ひょう量が 5 トン以下の基準台手動はかりであって目量又は感量がひょう量の 2 万分の 1 以上のもの
	一級基準分銅・二級基準分銅・三級基準分銅
体積基準器	基準ガスメーターのうち計ることができるガスの体積が計量室の 1 回転につき 20 リットル以下の湿式のもの
	全量が 1,000 リットル未満の液体メーター用基準タンクであって水道メーター、温水メーター又は積算熱量計の検査に用いるもの
	全量が 25 リットル以下の液体メーター用基準タンクであって燃料油メーターの検査に用いるもの

表 13 基準器検査実績

種 類	検査個数	不合格個数	手数料(円)
タクシメーター装置検査用基準器	1 0	0	134,000
基準台手動はかり	2	0	0
一級基準分銅	1 9 1	0	473,100
二級基準分銅	4 9 8	0	395,740
三級基準分銅	4 8 4	0	652,530
基準湿式ガスメーター	1 4	0	257,600
液体メーター用基準タンク (水道メーター、温水メーター又は積算熱量計の検査に用いるもの)	1	0	13,600
液体メーター用基準タンク (燃料油メーターの検査に用いるもの)	5	0	74,800
合 計	1,205	0	2,001,370

IV 特定計量器に係る定期検査、計量証明検査、立入検査及び依頼検査

1 定期検査

取引又は証明に使用する特定計量器のうち、その構造及び使用状況からみて、その性能及び器差について、定期的に検査を行うことと規定されている計量器（質量計2年に1回）は、都道府県知事又は特定市町村長（定期検査に代わる計量士による検査も可）が行う検査を受けなければならない。（法第19条）

検査に合格した計量器には、検査年月が表示された定期検査済証印が付される。

なお、平成21年度から、指定定期検査機関として京都府の指定を受けた一般社団法人京都府計量協会が検査を実施した。

検査実績は、表14～17のとおりである。

定期検査済証印



表14 定期検査の種類別成績

種 類		検査個数	不合格個数	手数料（円）
は か り	電気抵抗線式はかり	1,668	13	3,721,800
	誘電式はかり	195	1	320,600
	電磁式はかり	160	0	285,600
	その他の電気式はかり	1	0	1,400
	手動天びん	0	0	0
	等比皿手動はかり	8	0	4,000
	棒はかり	4	0	1,000
	その他の手動はかり	262	2	204,400
	ばね式はかり	926	5	465,350
	手動指示併用はかり	52	0	26,000
	その他の指示はかり	1	0	500
	計	3,277	21	5,030,650
分 銅 ・ お も り	分銅	276	0	2,760
	定量おもり	4	0	40
	定量増おもり	1,338	0	13,380
	計	1,618	0	16,180
合 計		4,895	21	5,046,830

表 1 5 定期検査の種類別検査個数

区分 市町村	電気抵抗線式 はかり	誘電式 はかり	電磁式 はかり	その他の 電気式 はかり	手動 天びん	等比 皿手動 はかり	棒はかり	その他の 手動 はかり	ばね式 はかり	手動指 示併用 はかり	その他 の指示 はかり	小計	分銅	定 量 おもり	定量増 おもり	小計	合計
舞鶴市	271	31	32	0	0	4	3	37	222	9	0	609	89	3	176	268	877
宇治市	351	57	42	0	0	1	0	38	96	21	1	607	77	0	208	285	892
宮津市	86	13	9	0	0	2	0	30	89	2	0	231	33	0	148	181	412
城陽市	150	21	13	1	0	0	0	14	90	5	0	294	20	0	75	95	389
八幡市	105	17	15	0	0	0	0	19	45	5	0	206	20	0	116	136	342
京田辺市	140	22	15	0	0	0	0	21	40	3	0	241	10	0	117	127	368
南丹市	175	11	15	0	0	1	0	30	130	5	0	367	17	0	147	164	531
市部計	1,278	172	141	1	0	8	3	189	712	50	1	2,555	266	3	987	1,256	3,811
久御山町	63	3	3	0	0	0	0	7	25	0	0	101	0	0	37	37	138
井手町	26	2	0	0	0	0	0	1	23	0	0	52	0	0	5	5	57
宇治田原町	84	1	3	0	0	0	0	17	54	1	0	160	5	0	83	88	248
伊根町	17	1	1	0	0	0	0	1	25	0	0	45	0	0	6	6	51
京丹波町	89	4	5	0	0	0	0	7	45	0	0	150	0	0	35	35	185
与謝野町	103	10	6	0	0	0	1	39	42	1	0	202	5	1	181	187	389
町村部計	382	21	18	0	0	0	1	72	214	2	0	710	10	1	347	358	1,068
合計	1,660	193	159	1	0	8	4	261	926	52	1	3,265	276	4	1,334	1,614	4,879
該当年度外 補充検査	8	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	12	0	0	4	4	16
総計	1,668	195	160	1	0	8	4	262	926	52	1	3,277	276	4	1,338	1,618	4,895

表16 定期検査の検査個数の推移

区分	検査個数					不合格個数					
	27年度		25年度		23年度	27年度		25年度		23年度	
	個数	対前回増減率	個数	対前回増減率	個数	個数	比率	個数	比率	個数	比率
市町村											
舞鶴市	877	△3.8	912	△3.3	943	4	0.5	0	0.0	2	0.2
宇治市	892	△5.2	941	△2.9	969	3	0.3	3	0.3	13	1.3
宮津市	412	△10.0	458	△8.2	499	0	0.0	0	0.0	0	0.0
城陽市	389	△15.6	461	4.8	440	6	1.5	8	1.7	10	2.3
八幡市	342	4.6	327	7.6	304	1	0.3	3	0.9	2	0.7
京田辺市	368	5.4	349	△11.6	395	1	0.3	3	0.9	2	0.5
南丹市	531	△2.7	546	△5.5	578	1	0.2	2	0.4	3	0.5
市部計	3,811	△4.6	3,994	△3.2	4,128	16	0.4	19	0.5	32	0.8
久御山町	138	△9.8	153	8.5	141	4	2.9	1	0.7	1	0.7
井手町	57	11.8	51	△32.9	76	0	0.0	0	0.0	3	3.9
宇治田原町	248	△7.5	268	△1.8	273	0	0.0	2	0.7	1	0.4
伊根町	51	△19.0	63	10.5	57	0	0.0	0	0.0	1	1.8
京丹波町	185	△5.6	196	11.4	176	0	0.0	0	0.0	0	0.0
与謝野町	389	△7.6	421	△3.2	435	0	0.0	0	0.0	1	0.2
町村部計	1,068	△7.3	1,152	△0.5	1,158	4	0.4	3	0.3	7	0.6
合計	4,879	△5.2	5,146	△2.6	5,286	20	0.4	22	0.4	39	0.7
該当年度外補充検査	16	△71.9	57	—		1	6.3		—		—
総計	4,895	△5.9	5,203	△1.6	5,286	21	0.4	22	0.4	39	0.7

表17 定期検査の検査戸数の推移

区分	検査戸数					不合格戸数					
	27年度		25年度		23年度	27年度		25年度		23年度	
市町村	戸数	対前回増減率	戸数	対前回増減率	戸数	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率
舞鶴市	304	△1.9	310	△5.5	328	3	1.0	0	0.0	2	0.6
宇治市	224	△2.6	230	△6.5	246	3	1.3	3	1.3	11	4.5
宮津市	122	△14.1	142	△3.4	147	0	0.0	0	0.0	0	0.0
城陽市	119	△12.5	136	△16.6	163	5	4.2	6	4.4	10	6.1
八幡市	113	△5.0	119	7.2	111	1	0.9	3	2.5	2	1.8
京田辺市	108	△10.7	121	0.8	120	1	0.9	3	2.5	2	1.7
南丹市	172	△2.8	177	△16.9	213	1	0.6	1	0.6	4	1.9
市部計	1,162	△5.9	1,235	△7.0	1,328	14	1.2	16	1.3	31	2.3
久御山町	46	△2.1	47	△4.1	49	4	8.7	1	2.1	1	2.0
井手町	33	10.0	30	△11.8	34	0	0.0	0	0.0	3	8.8
宇治田原町	82	△2.4	84	△3.4	87	0	0.0	2	2.4	1	1.1
伊根町	34	△10.5	38	2.7	37	0	0.0	0	0.0	1	2.7
京丹波町	61	△12.9	70	6.1	66	0	0.0	0	0.0	0	0.0
与謝野町	126	△8.0	137	△5.5	145	0	0.0	0	0.0	1	0.7
町村部計	382	△5.9	406	△2.9	418	4	1.0	3	0.7	7	1.7
合計	1,544	△5.9	1,641	△6.0	1,746	18	1.2	19	1.2	38	2.2
該当年度外補充検査	8	14.3	7	-		1	12.5	0	-		-
総計	1,552	△5.8	1,648	△5.6	1,746	19	1.2	19	1.2	38	2.2

2 計量証明検査

計量証明事業者は、事業登録を受けた日から特定計量器の種類により、法令で定める期間ごとに都道府県知事が行う検査を受けなければならない。(法第116条)

検査に合格した特定計量器には、計量証明検査済証印及び検査年月が付される。

なお、質量計については、平成21年度から指定計量証明検査機関として京都府の指定を受けた一般社団法人京都府計量協会が検査を実施した。

法令で定める期間は表18、検査実績は表19のとおりである。



表18 計量証明事業に係る特定計量器及び期間

種 類	期 間
質量計（非自動はかり、分銅及びおもり）	2年
皮革面積計	1年
騒音計	3年
振動レベル計	3年
濃度計（ガラス電極式水素イオン濃度検出器、酒精度浮ひょうを除く）	3年

表19 計量証明検査実績

種 類		検 査 個 数	不 合 格 個 数	手 数 料 (円)	
一 般	質量計	非自動はかり	13	0	356,400
		分銅及びおもり	0	0	0
	計		13	0	356,400
環 境	騒音計		0	0	0
	振動レベル計		0	0	0
	濃度計		0	0	0
	計		0	0	0
合 計		13	0	356,400	

環境計量器については、全数計量法116条第1項第1号に該当し、計量証明検査の受検実績はなかった。

3 立入検査

正確な計量器（特定計量器以外のものを含む。）による適正な計量を確保することは、商工業の適切な経営と消費者保護のために欠かせない重要なことであるので、計量器を取引又は証明に使用する事業所などにおいて、不適正な計量器を排除するとともに、適正な計量の実施について指導を行った。（法第148条）

(1) 特定計量器（質量計）の検査

本年度は、2市の6店舗において、食肉、魚介、青果物等の食料品及びその他の消費生活物資を製造又は販売している事業所等で使用されている質量計の立入検査を行い、定期検査の未受検など不適正使用を防止するとともに適正な計量の実施について指導を行った。

検査成績は次のとおりである。

検査地域	検査戸数	検査個数	不合格個数	不適正使用個数					
				定検	水平	零点	据付	その他	合計
宇治市、亀岡市	6	8	1	1	0	0	0	0	1

(2) 特定計量器（検定の有効期間のあるもの）の検査

検定又は装置検査の有効期間が定められているタクシーメーター、水道メーター、燃料油メーター等の特定計量器について随時検査を行い、有効期間を経過しているもの、検定証印等が脱落しているものなどの不適正使用を防止するとともに、適正な計量の実施について指導を行った。

ア タクシーメーター

本年度は、1町の1事業所において検査を行った。

検査実績は次のとおりである。

検査地域	検査事業所数	不合格事業所数	検査個数	不合格個数
久御山町	1	0	84	0

イ 水道メーター

本年度は、2市3町1村の7事業所において検査を行った。

検査実績は次のとおりである。

検査地域	検査 事業所数	不合格 事業所数	検査個数	不合格個数
舞鶴市、八幡市、与謝野町、 精華町、伊根町、南山城村	7	1	101,438 (台帳検査)	2 (台帳検査・有効期限切れ)
			29 (外観検査)	2 (外観検査)

ウ 燃料油メーター

本年度は、1町の1事業所において検査を行った。

検査実績は次のとおりである。

検査地域	検査 事業所数	不合格 事業所数	検査個数	不合格個数
久御山町	1	0	6	0 (有効期限切れ)

エ ガスメーター

本年度は、3市1町の41事業所において検査を行った。

検査実績は次のとおりである。

検査地域	検査 事業所数	不合格 事業所数	検査個数	不合格個数
福知山市、木津川市、八幡市、 井手町	41	2	41,254 (台帳検査) 178 (外観検査)	13 (台帳検査・有効期限切れ)

4 依頼検査

工場等で使用されている圧力計について、使用者からの依頼による検査を行い、適正な使用について指導を行った。

検査実績は次のとおりである。

依頼件数	検査個数	合格個数	不合格個数
10	14	14	0

V 量目の検査及び指導

1 量目立入検査

商店、スーパーマーケット等において食料品、その他の日常生活消費物資の量目（商品の真実の量に対する表示量の誤差）について、立入検査を行い、不適正計量商品を排除し、正量販売の指導に努めた。検査の結果、不適正計量商品のあった事業者には、厳重注意の上、不適正商品群について再計量を指示するとともに、全事業者に対して風袋量の確実な設定等量目精度向上の普及に努めた。

なお、本年度は2市1町の10店舗において立入検査を行った。

検査成績は表20・21のとおりである。

表20 商品量目立入検査地域別内訳

区分 検査地域	検査個数	内 訳			
		正 量 個 数 (%)		不 足 個 数 (%)	
亀 岡 市	54	54	100.0%	0	0.0%
宇 治 市	72	72	100.0%	0	0.0%
久 御 山 町	91	90	98.9%	1	1.1%
合 計	217	216	99.5%	1	0.5%

表 2 1 商品量目立入検査品目別内訳

区分 検査品目	検査個数	内 訳			
		正 量 個 数 (%)		不 足 個 数 (%)	
食 肉	81	81	100.0	0	0.0
食 肉 加 工 品	10	10	100.0	0	0.0
魚 介 類	38	38	100.0	0	0.0
魚 介 類 加 工 品	27	27	100.0	0	0.0
野 菜	29	29	100.0	0	0.0
調 理 食 品	23	22	95.7	1	4.3
穀 類 の 加 工 品	1	1	100.0	0	0.0
農 産 物 の つ け も の	2	2	100.0	0	0.0
そ の 他	6	6	100.0	0	0.0
合 計	217	216	99.5	1	0.5

2 試買検査

消費者モニターに食料品の買い取りを依頼し、その量目をモニター等の立合のもとに検査して実態を把握し、適正計量の推進に資すとともに、その結果に基づき指導が必要と認められる販売事業者に対し、立入検査等を実施して正量販売の指導を行うこととしている。

なお、本年度は京丹後市、八幡市において、公募方式により消費者モニターの協力を得て実施したが、その結果は表 2 2・2 3 のとおりである。

表 2 2 京丹後市 応募者 8 名

商品分類	正 味 量 表 記 商 品				
	検査件数(個)	正量件数(個)	不足件数(個)	正量率(%)	不足率(%)
食肉類	14	14	0	100.0	0.0
魚介類	17	17	0	100.0	0.0
調理食品	6	6	0	100.0	0.0
野菜類	4	4	0	100.0	0.0
菓子類	3	3	0	100.0	0.0
その他	18	18	0	100.0	0.0
計	62	62	0	100.0	0.0

表 2 3 八幡市 応募者 7 名

商品分類	正 味 量 表 記 商 品				
	検査件数(個)	正量件数(個)	不足件数(個)	正量率(%)	不足率(%)
食肉類	2 3	2 3	0	100.0	0.0
魚介類	1 4	1 4	0	100.0	0.0
調理食品	1 0	1 0	0	100.0	0.0
菓子類	1 0	1 0	0	100.0	0.0
その他	1 2	1 2	0	100.0	0.0
計	6 9	6 9	0	100.0	0.0

VI 計量制度の普及啓発事業

1 計量記念日事業

(1) 京都府中小企業関係定例表彰並びに京都府計量功労者表彰式

平成 27 年 11 月 26 日京都ガーデンパレスにおいて京都府中小企業関係定例表彰並びに京都府計量功労者等表彰式が行われた。計量の部では、計量功労者 4 名に、京都府知事から表彰状等が授与された。知事あいさつのあと、府議会議長他来賓から祝辞が述べられた。

受表彰者等は、次のとおりである。(敬称略)

○計量功労者 4 名

・従業員

上野 誠一 (株式会社イシダ 専務取締役)

井上 毅 (株式会社島津テクノリサーチ 環境事業部副事業部長)

・経営者

山本 敏裕 (株式会社山本清掃 代表取締役)

・計量普及

木村 雄太郎 (株式会社島津インターナショナル 総務部部長)

(2) 啓発・指導

計量普及ポスター、計量標語ステッカーを計量器製造、修理、販売及び計量証明の各事業者、適正計量管理事業所、商工業者団体等に配布し、各事業所、店舗への掲示を依頼するとともに、計量普及リーフレット「くらしと計量」、計量標語ステッカーを各市町村等を通じ消費者団体等へ配布して計量意識の高揚を図った。

なお、計量標語は、一般社団法人京都府計量協会が適正計量管理事業所の従業員から募集し、優秀作及び佳作に選定した中から、製造及び流通事業者向けに各4題を採用した。

2 計量教室の開催

本年度2地区で開催した試買検査終了後、計量教室を開催して消費者モニターとの意見交換、計量に対する講話等を行い、計量知識の啓発に努めた。

また、小学生とその保護者を対象に、計量検定所の見学とはかり工作の体験等を通して、計量についての理解を深めることを目的に、「夏休み親子計量教室」（京都府・京都市・一般社団法人京都府計量協会共催事業）を開催した。

日程	開催場所	参加者数
8月4、5日	京都府計量検定所	23組 50名
8月6、7日	京都市計量検査所	12組 25名
合 計		35組 75名

3 消費生活展

市町村等が行う消費生活展に計量コーナーを設け、計量に関するパネルの展示やリーフレットの配布を行うほか、重さ当てクイズを実施するなど計量の普及、啓発に努めた。

消費生活展の開催日等は次のとおりである。

開催日	開催場所
11月8日	綾部市西町アイタウン(I・Tビル)
11月14日、15日	向日町競輪場
11月15日	田辺中央体育館(京田辺市)

4 環境計量セミナーの開催

環境計量証明事業者の能力向上を図ることを目的に環境計量セミナーを開催した。

開催日：平成28年1月27日

参加者：21名

5 講習会への講師の派遣

各種講習会等へ講師を派遣し、適正計量に関する講習等を行った。

(1) 計量・計測業務担当者のための研修会

主催者：一般社団法人京都府計量協会

実施日：平成27年7月15日

会場：当所

参加者：11名

(2) 計量証明事業者主任計量者（質量）講習会

主催者：一般社団法人京都府計量協会

実施日		会場	参加者数
第1回	平成27年9月10日	当所	19名
第2回	平成27年10月14日	福知山	3名
第3回	平成28年2月9日	当所	18名

VII 計量関係団体への支援

一般社団法人京都府計量協会は、平成21年1月に任意団体から法人化され、同年4月に京都府が「指定定期（計量証明）検査機関」として指定、同年5月から京都府の定期検査（計量証明検査）・検定等の業務を受託している。

同協会は、製造・修理事業者で組織する「計量器工業部会」、販売事業者・適正計量管理事業所で組織する「計量管理部会」、計量士で組織する「計量士部会」、一般計量証明事業者で組織する「計量証明部会」、環境計量証明事業者で組織する「環境計量証明部会」で構成され、協会又は部会独自に次の事業を行っている。

- 法令知識、情報提供のための計量ニュース、会報等の発行
- 家庭用計量器の精度確認
- 計量関係企業の事業場等の見学
- 技術及び法令知識習得のための研修会の開催
- 事業場従業員からの計量標語の募集
- 事業場の優良従業員表彰
- その他計量普及資料の配布
- 計量法の普及啓発事業

京都府では、委託業務に係る指導・監督をはじめとして、協会及び各部会との連携を強めるとともに、これらの事業に対して円滑な運営を図るための支援を行った。

計量関係団体の概要は、次頁のとおりである。

VIII 計量制度の推進

指定製造事業者制度の充実

正確な特定計量器を供給するために、検定制度に代替するものとして平成6年に創設された指定製造事業者制度について、指定を受けている事業者に対して立入検査等を継続的に実施して品質システムの維持・向上について指導・助言に努めた。

計量関係団体の概要

平成 28 年 6 月 21 日現在

一般社団法人 京都府計量協会		京都府計量検定所内	TEL (075) 415-3166
理事長	木村 雄太郎	(株)島津インターナショナル	総務部部長
副理事長	増田 典	増田産業(有)	代表取締役
副理事長	黒田 晋一	(株)島津製作所	C S 統括部部長
副理事長	吉川 勲	吉川計量士事務所	計量士
副理事長	佐藤 正敏	(株)環境総合リサーチ	関西事業所所長
副理事長	下川 宏行	(株)イシダ	営業管理部部長
専務理事	藤本 浩波		
計量証明事業協会		京都府計量検定所内	TEL (075) 415-3166
会長	増田 典	増田産業(有)	代表取締役
副会長	山本 敏裕	(株)山本清掃	代表取締役
副会長	伊藤 博永	(株)伊藤商店	代表取締役
副会長	新井 賢士	(株)アライの森	代表取締役
環境計量証明事業協会		宇治市宇治小桜 23 番地	TEL (0774) 25-2522
会長	佐藤 正敏	(株)環境総合リサーチ	関西事業所所長
副会長	瀧上 政樹	(株)日新ビジネスプロモート	取締役

案内図



京都府計量検定所

〒602-0918

京都市上京区室町通中立売上ル薬屋町 431

TEL (075) 441-8335 FAX (075) 441-8336

E-mail 指 導 課 keiryoushido@pref.kyoto.lg.jp

URL <http://www.pref.kyoto.jp/keiryoushido/>